

平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 藤沢 和一

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成23年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	4,049	1.5	379	△26.6	363	△26.6	158	△46.7
23年1月期第3四半期	3,988	15.8	517	32.1	494	33.4	297	△1.8

(注) 包括利益 24年1月期第3四半期 一百万円 (—%) 23年1月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	31.74	—
23年1月期第3四半期	59.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	3,871	2,013	50.9	393.87
23年1月期	3,595	1,956	53.3	383.41

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 1,969百万円 23年1月期 1,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年1月期	—	0.00	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年1月期の配当金の内訳は、普通配当15円00銭、創立40周年記念配当5円00銭となっております。

平成24年1月期の配当金の内訳は、普通配当15円00銭、上場10周年記念配当5円00銭となっております。

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	10.5	580	37.3	570	50.0	300	4.6	60.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期3Q	5,000,000 株	23年1月期	5,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

24年1月期3Q	215 株	23年1月期	104 株
----------	-------	--------	-------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年1月期3Q	4,999,862 株	23年1月期3Q	4,999,917 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生による景気の停滞からは穏やかな回復の兆しが見られたものの、長引く円高やギリシャをはじめとする欧州の財政危機など、国内外においての懸念すべき問題も依然として多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,049,917千円（前年同期比1.5%増）となりました。セグメント別の状況は次の通りであります。

水関連機器事業におきましては、福島原発の損壊によって発生した電力供給問題の中で、節電による熱中症対策水としての水分補給を積極的にPR営業したことに加えて、飲料水に対する「安心・安全」への関心の高まりを受けたことにより、2,111,637千円（同10.9%増）となりました。

メンテナンス事業におきましては、CS活動を活発化させ、顧客とのコミュニケーション強化策を実施したことにより、1,198,453千円（同4.1%増）となりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、先の熱中症対策水や飲料水に対する「安心・安全」などの消費者のニーズの高まりにより、加盟店及び顧客が増加し、ボトルドウォーターの販売等は伸びたものの、前期はプラント設備の売上があったことにより、686,578千円（同23.8%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、営業拠点の拡大及び社員の増加等によって販管費が増加し、379,602千円（同26.6%減）となりました。

その結果、経常利益は363,084千円（同26.6%減）、四半期純利益は158,671千円（同46.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は、3,871,541千円となり、前連結会計年度末に比べて276,112千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が162,283千円、商品及び製品が134,879千円増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は2,013,304千円となり、前連結会計年度末に比べて56,335千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が58,673千円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は412,726千円となり、前連結会計年度末と比較して53,148千円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は210,139千円の収入（前年同期は212,401千円の収入）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額157,538千円、法人税等の支払額230,131千円の支出等がありましたが、税金等調整前四半期純利益345,500千円、仕入債務の増加額105,706千円の収入等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は32,576千円の支出（前年同期は12,518千円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の増加額34,222千円の支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は93,480千円の収入（前年同期は58,751千円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払額99,372千円、長期借入金の返済による支出35,555千円等がありましたが、短期借入金の増加額38,000千円による収入、社債発行による収入194,782千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成23年3月11日に公表しました「平成23年1月期 決算短信」の通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1,709千円、税金等調整前四半期純利益は15,259千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,316千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,433	414,149
受取手形及び売掛金	941,600	962,342
商品及び製品	328,375	193,496
原材料及び貯蔵品	243,093	222,890
その他	131,022	121,710
貸倒引当金	△5,605	△5,419
流動資産合計	2,214,920	1,909,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,148,071	1,137,112
減価償却累計額	△809,488	△783,571
建物及び構築物(純額)	338,583	353,541
機械装置及び運搬具	223,330	223,330
減価償却累計額	△176,751	△168,795
機械装置及び運搬具(純額)	46,578	54,535
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	6,300	—
その他	456,805	450,003
減価償却累計額	△398,270	△375,576
その他(純額)	58,535	74,426
有形固定資産合計	1,173,951	1,206,457
無形固定資産		
のれん	2,024	3,386
その他	37,481	25,041
無形固定資産合計	39,506	28,428
投資その他の資産		
投資有価証券	41,329	45,796
長期預金	101,827	101,827
長期貸付金	61,518	62,318
その他	294,876	295,618
貸倒引当金	△56,389	△54,187
投資その他の資産合計	443,163	451,372
固定資産合計	1,656,620	1,686,258
資産合計	3,871,541	3,595,428

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,924	240,798
短期借入金	347,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	53,092	85,332
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払法人税等	108,598	142,550
賞与引当金	96,520	35,060
役員賞与引当金	5,137	6,850
返品調整引当金	8,709	14,844
その他	241,913	245,125
流動負債合計	1,246,895	1,168,562
固定負債		
社債	340,000	200,000
長期借入金	21,019	46,793
退職給付引当金	84,607	87,494
役員退職慰労引当金	112,362	109,550
資産除去債務	12,797	—
その他	40,554	26,059
固定負債合計	611,340	469,896
負債合計	1,858,236	1,638,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	718,916	660,242
自己株式	△76	△34
株主資本合計	2,010,242	1,951,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,529	△5,067
為替換算調整勘定	△38,434	△29,509
評価・換算差額等合計	△40,963	△34,577
少数株主持分	44,025	39,936
純資産合計	2,013,304	1,956,969
負債純資産合計	3,871,541	3,595,428

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	3,988,512	4,049,917
売上原価	1,448,511	1,408,559
売上総利益	2,540,001	2,641,357
販売費及び一般管理費	2,022,844	2,261,755
営業利益	517,157	379,602
営業外収益		
受取利息	1,258	1,306
保険解約返戻金	1,075	1,556
その他	1,567	4,435
営業外収益合計	3,900	7,298
営業外費用		
支払利息	11,710	8,585
持分法による投資損失	7,071	1,251
社債発行費償却	—	5,217
その他	7,600	8,762
営業外費用合計	26,381	23,816
経常利益	494,676	363,084
特別利益		
子会社株式売却益	36,504	—
特別利益合計	36,504	—
特別損失		
固定資産除却損	27	10
投資有価証券評価損	—	4,024
訴訟和解金	30,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,549
特別損失合計	30,027	17,583
税金等調整前四半期純利益	501,152	345,500
法人税、住民税及び事業税	226,036	197,992
法人税等調整額	△36,075	△15,580
法人税等合計	189,960	182,411
少数株主損益調整前四半期純利益	—	163,088
少数株主利益	13,339	4,417
四半期純利益	297,852	158,671

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501,152	345,500
減価償却費	67,513	62,341
のれん償却額	2,351	1,361
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,881	2,386
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17,421	△6,135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,851	△2,886
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,912	2,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,549
訴訟和解金	30,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,353	△1,420
支払利息	11,710	8,585
為替差損益(△は益)	1,486	1,498
社債発行費	—	5,217
子会社株式売却損益(△は益)	△36,504	—
持分法による投資損益(△は益)	7,071	1,251
固定資産除却損	27	10
売上債権の増減額(△は増加)	△270,890	20,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,957	△157,538
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	6,153
仕入債務の増減額(△は減少)	65,554	105,706
その他	41,343	35,858
小計	359,025	448,351
利息及び配当金の受取額	1,223	1,242
利息の支払額	△13,714	△8,891
訴訟和解金の支払額	△30,000	—
法人税等の支払額	△104,133	△230,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,401	210,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△15,169	△36,948
関係会社株式の取得による支出	△6,040	—
有形固定資産の取得による支出	△19,625	△4,966
子会社株式の売却による収入	43,200	—
無形固定資産の取得による支出	—	△200
関係会社貸付金の回収による収入	—	3,600
関係会社貸付けによる支出	△30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,634	△38,516

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△56,000	△51,000
長期借入れによる収入	—	5,985
長期借入金の返済による支出	△63,999	△63,999
自己株式の取得による支出	△15	△41
社債の発行による収入	—	194,782
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△49,601	△99,140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,139	△8,118
少数株主からの払込みによる収入	7,810	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,945	△41,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,899	△5,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,921	125,334
現金及び現金同等物の期首残高	265,052	287,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,973	412,726

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,903,390	1,151,320	900,899	32,902	3,988,512	—	3,988,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,903,390	1,151,320	900,899	32,902	3,988,512	—	3,988,512
営業利益又は営業損失(△)	343,544	194,170	120,276	△18,116	639,874	(122,717)	517,157

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間 122,717千円

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2, 111, 637	1, 198, 453	686, 578	53, 248	4, 049, 917	—	4, 049, 917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2, 111, 637	1, 198, 453	686, 578	53, 248	4, 049, 917	—	4, 049, 917
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	300, 593	182, 791	34, 875	△6, 008	512, 251	△132, 649	379, 602

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△132, 649千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。